

財団法人生存科学研究所

平成 23 年度事業計画

I. (全般について)

財団法人生存科学研究所は、設立理念に基づき、人間の生存に関わる諸問題をグローバルな観点から調査研究することを目的としている。

本年度は、為替の急激な変動により運用収入がかなり減少する危険があるため、事業費の収縮を図ることとなった。自主研究については、期間が3年未満のものに限って研究の継続を認めることとした。委託研究についても自主研究と同等の規模に縮小する。なお、9月の時点で運用収入の見直しをし、事業拡大のめどが立つようであれば、自主研究および委託研究の新規追加募集を行う予定である。日本川崎病センターとの共同研究は、本年度も継続実施する（表1参照）。

II. (事業面について)

各事業は相互に連携しつつ、本財団の理念である「生存科学」における総合的生存モデル及び総合的健康政策を確立していくための学際的学問を形成していくことを主体とするとともに、心身健康と環境面から健全な社会の構築のために貢献するものである（表2参照）。

III. (運営について)

公益信託武見記念生存科学研究基金（以下「基金」という）との有機的な連携は、協議により定められる責任と分担範囲にもとづき、総合性を高め、着実な運営を図っていくこととする。研究内容上以下の研究については基金、財団の共同研究となる。

(1) 学術誌の刊行

(2) 生存科学ニュース

予算の一部は、基金からの広報作成分担金収入を受け入れることによって行われたこともあるが、基金の財政状況は依然として厳しいために金銭的な協力は望めないが、共同研究体制は今後も持続させる。

IV. (公益財団法人への移行について)

本年度は公益財団法人の申請に向け、作業を進める。

以上により生存科学研究所の新たな展開と、より一層の広報普及活動を行っていくこととしたい。